

令和2年度

第1回定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

富津市定期監査結果報告書

第1 監査の種類	-----	1
第2 監査の対象	-----	1
第3 監査の方法	-----	1
第4 監査の期間	-----	2
第5 監査の執行者	-----	2
第6 監査の結果	-----	2
【総務部】	-----	3
【市民部】	-----	12
【会計課】	-----	22
【議会事務局】	-----	23
【選挙管理委員会事務局】	-----	24
【監査委員事務局】	-----	25
【消防本部】	-----	26

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 1 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 2 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 3 人件費は、総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 4 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 5 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

令和2年度第1回定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

第2 監査の対象

次の部局等における、令和2年度(4月から9月末日まで)の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・総務部(総務課、防災安全課、企画課、秘書広報課、財政課、資産経営課)
- ・市民部(市民課、課税課、納税課、天羽行政センター、環境保全課、災害廃棄物対策室)
- ・会計課
- ・議会事務局
- ・選挙管理委員会事務局
- ・監査委員事務局
- ・消防本部(消防総務課、予防課、消防署)

第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和2年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行なう。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
 - (1) 「収入未済(未収)金」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する。(債権の発生把握を含む。)

- (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。
- (3) 契約の締結について
 - ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。
 - イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札及び開札、落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。
- 4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。
- 5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

第4 監査の期間

令和2年10月20日から令和2年12月24日まで
(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一
富津市監査委員 福 原 敏 夫

第6 監査の結果

富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

総務部

○ 組織図（令和2年9月30日現在）

・部長 1名、参与 1名、次長 1名



1 事務の概要

《 総務課 》

本課には、行政係及び職員係が置かれている。

行政係は、庁議に関すること、文書の收受、発送、配布及び保存管理、市民憲章に関すること、基幹統計及び各種統計に関すること、議会の招集、議案の調製及び議会との連絡調整、条例、規則等の制定改廃、政策法務の推進、情報公開及び個人情報保護の調整、行政手続及び行政不服審査の調整、訴訟、和解等の調整、地方分権に関すること等の事務を行っている。

職員係は、職員の任免、分限、懲戒、服務その他職員の身分に関すること、職員の定数に関すること、職員の福利厚生に関すること、行政組織及び機構に関すること等の事務を行っている。

《 防災安全課 》

本課は、防災対策に係る企画及び総合調整、防災会議及び災害対策本部に関すること、防災行政無線に関すること、自主防災組織、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関すること、交通安全計画の策定及び実施、防犯に関すること、暴力団排除に関すること等の事務を行っている。

《 企 画 課 》

本課には、企画係及び公共交通係が置かれている。

企画係は、重要施策の企画、立案及び総合調整、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること、市総合計画に関すること、広域行政に関すること、男女共同参画の推進、地域活性化に関すること、パブリックコメント制度に関すること、移住・定住に関すること、ふるさと納税に関すること等の事務を行っている。

公共交通係は、公共交通に関すること、東京湾口道路の建設促進、首都圏第3空港に関することの事務を行っている。

《 秘書広報課 》

本課は、市長、副市長の秘書及び渉外に関すること、交際、儀式及び表彰に関すること、市民からの意見、要望等の連絡調整、広報「ふつつ」の編集及び発行、市ホームページの管理運営、市政の周知及び宣伝等の事務を行っている。

《 財 政 課 》

本課には、財政係、経営改革推進係及び契約検査係が置かれている。

財政係は、予算の編成及び執行計画に関すること、財政事情の公表、資金計画に関すること、財務統計及び財務分析、市債及び一時借入金に関すること、財政調整基金に関すること、債権管理の総合調整等の事務を行っている。

経営改革推進係は、経営改革の推進に関すること、経営改革会議に関すること、公の施設の指定管理者の指定に関する事務の総括管理に関すること等の事務を行っている。

契約検査係は、土地開発公社との連絡調整、建設業者等指名業者選定審査会に関すること、工事等及び物品調達に係る契約方法の調整、工事等及び物品調達に係る入札及び契約(競争入札に係るものに限る。)、工事の指導及び検査、工事の設計検査等の事務を行っている。

《 資産経営課 》

本課には、資産経営係及び資産管理係が置かれている。

資産経営係は、公有財産の管理及び処分、公共施設の再配置に関すること、PFIに関すること等の事務を行っている。

資産管理係は、庁舎の維持及び管理調整、庁用自動車の運行管理及び処分、物品の調達及び調整、情報システムの管理及び調整、情報セキュリティ対策、地域情報化の調整、マイナンバー制度に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和2年9月30日現在)

《 総 務 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
総 務 課	1				1
行 政 係		1	3	2	6
職 員 係		1	3	1	5
計	1	2	6	3	12

《 防災安全課 》

(単位:人)

区 分	課 長	主 幹	係 長	主任主事	合 計
防災安全課	1	1			2
防災安全係			1	2	3
計	1	1	1	2	5

※ 主幹は、地域防災マネージャー兼職である。

《 企画課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
企画課	1				1
企画係		1	3		4
公共交通係		1		3	4
計	1	2	3	3	9

《 秘書広報課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	合 計
秘書広報課	1			1
秘書広報係		1	3	4
計	1	1	3	5

《 財政課 》

(単位:人)

区 分	課 長	主 幹	係 長	主任主事	主任技師	主 事	合 計
財政課	1	1					2
財政係			1	2		2	5
経営改革推進係			1	1			2
契約検査係			(1)	1	1		2 (1)
計	1	1	2 (1)	4	1	2	11 (1)

※ ()は兼務等を表し、財政課主幹は、契約検査係長職事務取扱である。

《 資産経営課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	総括自動車 運 転 手	合 計
資産経営課	(1)	1					1 (1)
資産経営係			1	1	1		3
資産管理係			(1)	1	1	2	4 (1)
計	(1)	1	1 (1)	2	2	2	8 (2)

※ ()は兼務等を表し、総務部次長は、資産経営課長職事務取扱であり、資産経営課長補佐は、資産管理係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和2年9月30日現在)

《 総務課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
国庫支出金 総務費委託金	21,000	21,000	21,000	0	100.00
県支出金 総務費県負担金	1,717,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費委託金	22,626,000	19,350,777	19,350,777	0	85.52
雑 入	19,969,000	70,880	54,320	16,560	0.27
計	44,333,000	19,442,657	19,426,097	16,560	43.82

※ 歳入の主なものは、県支出金総務費委託金の国勢調査委託金1,907万777円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
特 別 職 人 件 費	40,249,000	16,860,344	23,388,656	41.89
一 般 職 人 件 費	2,802,672,000	1,347,844,860	1,454,827,140	48.09
一 般 管 理 費 人 件 費	2,602,000	1,678,187	923,813	64.50
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	75,724,000	32,018,466	43,705,534	42.28
総務管理運営関係費	565,367,000	297,142,312	268,224,688	52.56
総務管理運営関係費 (事故繰越分)	324,000	324,000	0	100.00
会計年度任用職員人件費 (文書管理関係費)	1,619,000	0	1,619,000	0.00
文 書 広 報 費	14,356,000	8,000,474	6,355,526	55.73
統 計 調 査 総 務 費	46,000	15,780	30,220	34.30
会計年度任用職員人件費 (国勢調査)	849,000	166,479	682,521	19.61
基 幹 統 計 調 査 費	21,735,000	860,644	20,874,356	3.96
県指定統計調査費	26,000	8,679	17,321	33.38
計	3,525,569,000	1,704,920,225	1,820,648,775	48.36

※ 歳出の主なものは、一般職人件費13億4,784万4,860円、総務管理運営関係費の総合事務組合負担金2億5,280万2,411円である。

※ 総務管理運営関係費(事故繰越分)は、弁護士委託料32万4,000円である。

《 防災安全課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	2,000	3,208	3,208	0	160.40
県支出金 民生費県負担金 (繰越明許費分)	217,902,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費県補助金	30,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	4,000	0	0	0	0.00
総務費寄附金	100,000	0	0	0	0.00
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	132,000	0	0	0	0.00
消 防 債	253,100,000	0	0	0	0.00
計	471,271,000	3,208	3,208	0	0.00

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	2,321,000	1,946,020	374,980	83.84
基 金 費	104,000	0	104,000	0.00
諸 費	676,000	585,704	90,296	86.64
会計年度任用職員人件費 (防災関係費)	3,740,000	1,642,187	2,097,813	43.91
防災費人件費	924,000	408,865	515,135	44.25
防 災 費	330,184,000	258,632,095	71,551,905	78.33
防 災 費 (繰越明許費分)	9,623,000	7,812,200	1,810,800	81.18
現年発生防災施設 災害復旧事業 (事故繰越分)	3,630,000	3,630,000	0	100.00
計	351,202,000	274,657,071	76,544,929	78.20

※ 歳出の主なものは、防災費の防災情報通信ネットワーク整備工事2億5,300万円である。

《 企画課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 総 務 費 県 補 助 金	3,750,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	16,000	7,510	7,510	0	46.94
一 般 寄 附 金	500,001,000	77,477,000	76,792,531	684,469	15.36
基 金 繰 入 金	200,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
衛 生 債	345,000,000	0	0	0	0.00
計	848,968,000	77,484,510	76,800,041	684,469	9.05

※ 歳入の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金7,279万2,531円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (移住・定住促進事業ほか)	4,337,000	1,846,380	2,490,620	42.57
一般管理費人件費	2,119,000	860,513	1,258,487	40.61
企 画 費	343,188,000	78,150,302	265,037,698	22.77
基 金 費	1,000	0	1,000	0.00
公 共 交 通 関 係 費	67,689,000	6,127,201	61,561,799	9.05
上 水 道 費	346,009,000	0	346,009,000	0.00
計	763,343,000	86,984,396	676,358,604	11.40

※ 歳出の主なものは、企画費の返礼品(ふるさとふつつ応援寄附関係費)4,719万4,907円である。

《 秘書広報課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
雑 入	480,000	60,000	60,000	0	12.50
計	480,000	60,000	60,000	0	12.50

※ 歳入は、雑入の有料広告掲載料6万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	409,000	88,467	320,533	21.63
総務管理運営関係費	2,910,000	1,052,636	1,857,364	36.17
文 書 広 報 費	12,527,000	5,755,937	6,771,063	45.95
災 害 救 助 費	500,000	0	500,000	0.00
計	16,346,000	6,897,040	9,448,960	42.19

※ 歳出の主なものは、文書広報費の印刷製本費329万8,027円である。

《 財 政 課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
地方揮発油譲与税	40,000,000	14,124,000	14,124,000	0	35.31
自動車重量譲与税	127,000,000	31,244,000	31,244,000	0	24.60
地方消費税交付金	999,000,000	562,908,000	562,908,000	0	56.35
ゴルフ場利用税金 交 付 金	61,000,000	16,677,325	16,677,325	0	27.34
自動車取得税金 交 付 金	1,000	2,732	2,732	0	273.20
環境性能割交付金	32,000,000	5,431,000	5,431,000	0	16.97
地方特例交付金	31,000,000	41,303,000	41,303,000	0	133.24
地方交付税	835,000,000	486,741,000	486,741,000	0	58.29
国庫支出金 総務費国庫補助金	499,137,000	112,580,000	112,580,000	0	22.55
利子及び配当金	96,000	4,010	4,010	0	4.18
災害復旧費寄附金	0	1,477,694	1,477,694	0	-
基金繰入金	351,330,000	0	0	0	0.00
繰越金	167,763,000	460,397,128	460,397,128	0	274.43
繰越金 (繰越明許費分)	523,073,000	523,073,000	523,073,000	0	100.00
繰越金 (事故繰越分)	3,954,000	3,954,000	3,954,000	0	100.00
預金利子	1,000	0	0	0	0.00
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	16,431,000	8,437,532	8,344,000	93,532	50.78
臨時財政対策債	530,000,000	0	0	0	0.00
計	4,216,787,000	2,268,354,421	2,268,260,889	93,532	53.79

※ 歳入の主なものは、地方消費税交付金5億6,290万8,000円、地方交付税の普通交付税4億8,667万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 人 件 費	2,492,000	673,450	1,818,550	27.02
総務管理運営関係費	9,332,000	8,672,090	659,910	92.93
一 般 管 理 費	410,000	0	410,000	0.00
基 金 費	94,000	0	94,000	0.00
公 債 費 元 金	1,493,779,000	728,194,591	765,584,409	48.75
公 債 費 利 子	71,113,000	35,788,227	35,324,773	50.33
普通財産取得事業	34,265,000	15,568,476	18,696,524	45.44
予 備 費	23,706,000	0	23,706,000	0.00
計	1,635,191,000	788,896,834	846,294,166	48.24

※ 歳出の主なものは、公債費元金の長期債元金7億2,819万4,591円、公債費利子の長期債利子3,578万8,227円のほか、普通財産取得事業のバスターミナル用地取得事業1,396万6,089円である。

《 資産経営課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	2,166,000	1,167,139	964,739	202,400	44.54
国庫支出金 総務費国庫補助金	3,267,000	0	0	0	0.00
財産貸付収入	20,706,000	12,339,154	6,065,718	6,273,436	29.29
利子及び配当金	117,000	40,000	40,000	0	34.19
不動産売払収入	20,000,000	2,577,789	2,577,789	0	12.89
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.00
総務費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	76,500,000	0	0	0	0.00
過 料	1,000	0	0	0	0.00
過 年 度 収 入	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	3,052,000	1,386,276	1,386,276	0	45.42
総 務 債	42,900,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債 (繰越明許費)	38,300,000	0	0	0	0.00
計	207,012,000	17,510,358	11,034,522	6,475,836	5.33

※ 歳入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入606万5,718円、不動産売払収入の土地建物売払収入257万7,789円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	1,189,000	620,327	568,673	52.17
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	2,159,000	773,172	1,385,828	35.81
総務管理運営関係費	181,993,000	63,066,131	118,926,869	34.65
一 般 管 理 費	15,119,000	0	15,119,000	0.00
財 産 管 理 費	217,737,000	129,542,255	88,194,745	59.49
基 金 費	100,077,000	0	100,077,000	0.00
台風災害関連経費	248,000	247,280	720	99.71
現年発生庁舎災害復旧事業 (繰越明許費)	38,300,000	34,562,000	3,738,000	90.24
計	556,822,000	228,811,165	328,010,835	41.09

※ 歳出の主なものは、総務管理運営関係費の電算業務委託料2,713万3,445円及び事務機器借上料2,572万8,544円、財産管理費の各種設備保守点検等委託料3,944万1,223円及び庁舎外壁防水改修工事2,233万円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

市民部

○ 組織図（令和2年9月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 市民課 》

本課には、市民係及び市民活動推進係が置かれている。

市民係は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び外国人住民に関すること、船員事務に関すること、個人番号の付番及び通知並びに個人番号カードに関すること、一般旅券事務に関すること、自動車の臨時運行許可、埋火葬許可及び火葬場使用許可、連絡所（金谷連絡所及び関豊連絡所を除く。）の業務に関すること、国民年金被保険者の資格、国民年金保険料の免除申請に関すること、老齢基礎年金、障害基礎年金その他年金の裁定請求の受理及び進達に関すること等の事務を行っている。

市民活動推進係は、市民活動の支援及び推進、区長に関すること、人権擁護委員及び行政相談委員との業務連絡その他の人権相談及び行政相談、結婚相談員との業務連絡その他の結婚相談に関すること、コミュニティセンターの設置及び管理等の事務を行っている。

《 課 税 課 》

本課には、市民税係及び資産税係が置かれている。

市民税係は、市、県民税及び軽自動車税賦課調定に関すること、市たばこ税及び入湯税の申告納付及び調定等の事務を行っている。

資産税係は、固定資産税の賦課調定に関すること、特別とん譲与税に関すること等の事務を行っている。

《 納 税 課 》

本課には、納税係及び徴収対策係が置かれている。

納税係は、市税の収納管理、督促並びに過誤納金の充当及び還付に関すること等の事務を行っている。

徴収対策係は、市税の徴収及び滞納処分の執行、市税の不納欠損処分、徴収猶予及び交付要求に関すること、滞納者の納税指導等の事務を行っている。

《 天羽行政センター 》

本センターには、市民係及び峰上出張所が置かれている。

市民係は、天羽地区に係る区長との連絡調整、戸籍及び住民基本台帳並びに印鑑登録に関すること、自動車の臨時運行許可、埋火葬許可及び火葬場使用許可、市税その他収入事務、税証明等の交付、災害情報の伝達及び被害状況収集報告、国民年金、国民健康保険、福祉事務等の各種受付、金谷連絡所及び関豊連絡所に関すること等の事務を行っている。

峰上出張所は、戸籍及び住民基本台帳並びに印鑑登録に関すること、埋火葬許可及び火葬場使用許可、市税その他収入事務、税証明等の交付、各種申請、届出等の受付及び取りまとめ等の事務を行っている。

《 環境保全課 》

本課には、災害廃棄物対策室、環境保全係、環境衛生係及び環境センターが置かれている。

災害廃棄物対策室は、災害廃棄物の処理に関すること、損壊家屋の解体・撤去に関すること、災害等廃棄物処理事業費補助金に関することの事務を行っている。

環境保全係は、環境保全の総合調整、環境保全協定の締結、公害測定の実施、解析及び公表、地下水の利用規制、自然公園及び自然保護に関すること、産業廃棄物に関する関係機関との調整、土砂等による埋立て等の規制、原子力発電所の事故に係る放射線の影響に関すること、その他公害に関すること等の事務を行っている。

環境衛生係は、一般廃棄物対策の総合調整、一般廃棄物処理計画に関すること、一般廃棄物の分別、資源化及び減量の促進及び啓発、広域廃棄物処理事業に関すること、浄化槽に関すること、不法投棄及び不法投棄監視員に関すること、畜犬登録及び狂犬病予防に関すること、火葬場の維持管理及び運営、生活環境の整備及び清掃、クリーンセンターの維持管理及び運営、その他環境衛生に関すること等の事務を行っている。

環境センターは、施設の維持管理及び運営、ごみ処理実施計画に関すること、ごみの収集、運搬、処理及び処分計画に関すること、最終処分場の維持管理及び運営、一般廃棄物(ごみ)処理業(収集運搬業)の許可及び指導、その他廃棄物の処理に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和2年9月30日現在)

《 市 民 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	主 査	主任主事	主 事	合 計
市 民 課	1	1	1					3
市 民 係				(1)	1	8	2	11 (1)
市民活動推進係				(1)			1	1 (1)
計	1	1	1	(2)	1	8	3	15 (2)

※ ()は兼務等を表し、市民課副主幹は、市民係長職事務取扱であり、市民課長補佐は、市民活動推進係長職事務取扱である。

《 課 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
課 税 課	1	1	1					3
市 民 税 係				(1)	1	3	2	6 (1)
資 産 税 係				(1)	1	4	4	9 (1)
計	1	1	1	(2)	2	7	6	18 (2)

※ ()は兼務等を表し、課税課副主幹は市民税係長職事務取扱であり、課税課長補佐は、資産税係長職事務取扱である。

《 納 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
納 税 課	1					1
納 税 係		1		3		4
徴収対策係		1	2	1	1	5
計	1	2	2	4	1	10

※ 木更津市税務課収税対策室主事1名を派遣している。

《 天羽行政センター 》

(単位:人)

区 分	所 長	所長補佐 (出張所長)	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
天羽行政センター	1	1					2
市 民 係			1	1	2	1	5
峰上出張所		(1)					(1)
計	1	1 (1)	1	1	2	1	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、天羽行政センター所長補佐は、峰上出張所長職事務取扱である。

《 環境保全課 》

(単位:人)

区 分	課 長 ・室長	課長補佐 ・室長補佐	係 長 (所長)	副主査	主任主事	主 事	主 任 作業員	合 計
環境保全課	1	1						2
環境保全係			1		2			3
環境衛生係			(1)	1	1	1		3 (1)
環境センター			1		1		2	4
災害廃棄物 対 策 室	1	1			1			3
計	2	2	2 (1)	1	5	1	2	15 (1)

※ ()は兼務等を表し、環境保全課課長補佐は、環境衛生係長職事務取扱である。

※ その他、木更津市環境部まち美化推進課主幹1名、木更津市環境部火葬場建設準備室主任主事1名をそれぞれ派遣している。

3 予算の執行状況(令和2年9月30日現在)

《 市民課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	13,000	3,828	3,828	0	29.45
総務手数料	16,857,000	7,640,100	7,401,650	238,450	43.91
国庫支出金 総務費国庫補助金	34,997,000	12,214,000	5,273,000	6,941,000	15.07
国庫支出金 総務費委託金	253,000	326,000	162,000	164,000	64.03
国庫支出金 民生費委託金	10,031,000	4,908,000	3,432,000	1,476,000	34.21
県支出金 総務費県補助金	27,800,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費委託金	57,000	0	0	0	0.00
雑入	15,000,000	0	0	0	0.00
総務債	800,000	0	0	0	0.00
計	105,808,000	25,091,928	16,272,478	8,819,450	15.38

※ 歳入の主なものは、総務手数料の謄本・抄本手数料(戸籍手数料)340万8,700円及び謄本・抄本手数料(住民登録手数料)209万7,500円、国庫支出金民生費委託金の基礎年金等事務委託金343万2,000円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
市民活動推進費	56,665,000	24,045,182	32,619,818	42.43
台風災害関連経費	25,772,000	0	25,772,000	0.00
台風災害関連経費 (繰越明許費分)	34,329,000	0	34,329,000	0.00
戸籍住民基本台帳費 人件費	824,000	323,335	500,665	39.24
会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳関係費)	14,886,000	5,983,272	8,902,728	40.19
戸籍住民基本台帳費	75,559,000	41,078,782	34,480,218	54.37
市民相談関係費	2,170,000	214,320	1,955,680	9.88
国民年金事務費人件費	229,000	98,472	130,528	43.00
会計年度任用職員人件費 (国民年金総務関係費)	2,159,000	810,132	1,348,868	37.52
国民年金事務費	1,149,000	946,918	202,082	82.41
現年発生集会施設 災害復旧事業 (繰越明許費分)	5,697,000	5,696,900	100	100.00
計	219,439,000	79,197,313	140,241,687	36.09

※ 歳出の主なものは、市民活動推進費の区長報償費1,151万3,200円、戸籍住民基本台帳費の電算業務委託料1,402万4,120円である。
また、繰越明許費のうち主なものは、現年発生集会施設災害復旧事業569万6,900円である。

《 課 税 課 》 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市民税(個人)	2,058,987,000	2,108,024,620	938,617,371	1,169,407,249	45.59
市民税(法人)	382,929,000	444,980,000	436,361,400	8,618,600	113.95
固定資産税	5,833,364,000	6,239,005,700	3,462,037,930	2,776,967,770	59.35
国有資産等所在 市町村交付金	38,765,000	38,765,500	38,765,500	0	100.00
軽自動車税 (環境性能割)	5,318,000	3,268,500	3,268,500	0	61.46
軽自動車税 (種別割)	148,372,000	152,076,900	145,318,450	6,758,450	97.94
市たばこ税	317,227,000	163,357,247	163,357,247	0	51.50
入湯税	5,031,000	1,380,600	1,380,600	0	27.44
特別とん譲与税	90,000,000	35,705,088	35,705,088	0	39.67
利子割交付金	3,500,000	1,674,000	1,674,000	0	47.83
配当割交付金	25,000,000	6,478,000	6,478,000	0	25.91
株式等譲渡 所得割交付金	15,000,000	0	0	0	0.00
法人事業税交付金	40,000,000	25,851,000	25,851,000	0	64.63
総務手数料	2,956,000	945,500	925,400	20,100	31.31
弁償金	6,000	1,600	1,600	0	26.67
雑入	1,000	0	0	0	0.00
計	8,966,456,000	9,221,514,255	5,259,742,086	3,961,772,169	58.66

※ 市税は、現年課税分。

※ 歳入の主なものは、市民税(個人)の均等割3,671万7,632円、所得割9億189万9,739円、市民税(法人)の均等割6,911万5,500円、法人税割3億6,724万5,900円、固定資産税の土地5億9,047万5,877円、家屋8億3,749万6,229円、償却資産20億3,406万5,824円、軽自動車税の種別割1億4,531万8,450円及び市たばこ税1億6,335万7,247円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税務総務費人件費	2,098,000	1,441,961	656,039	68.73
会計年度任用職員人件費 (税務総務関係費)	4,284,000	1,684,499	2,599,501	39.32
税務総務関係費	3,150,000	2,161,945	988,055	68.63
賦課徴収関係費	97,964,000	88,007,204	9,956,796	89.84
計	107,496,000	93,295,609	14,200,391	86.79

※ 歳出の主なものは、賦課徴収関係費の電算業務委託料5,574万80円である。

《 納 税 課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市民税(個人)	41,870,000	172,500,006	28,004,147	144,495,859	66.88
市民税(法人)	693,000	4,908,087	689,150	4,218,937	99.44
固定資産税	42,955,000	189,862,121	28,913,239	160,948,882	67.31
軽自動車税 (種別割)	3,355,000	16,119,240	2,145,951	13,973,289	63.96
総務手数料	754,000	402,900	402,900	0	53.44
県支出金 総務費委託金	70,417,000	51,476,854	51,476,854	0	73.10
延滞金	20,000,000	9,667,449	9,667,449	0	48.34
滞納処分費	1,000	6,079	6,079	0	607.90
計	180,045,000	444,942,736	121,305,769	323,636,967	67.38

※ 市税は、滞納繰越分。

※ 歳入の主なものは、市民税(個人)2,800万4,147円、固定資産税2,891万3,239円、県支出金総務費委託金の県税徴収委託金5,147万6,854円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総務管理運営関係費	67,000	0	67,000	0.00
税務総務費人件費	1,213,000	303,190	909,810	25.00
会計年度任用職員人件費 (税務総務関係費)	8,613,000	4,237,013	4,375,987	49.19
税務総務関係費	1,494,000	434,099	1,059,901	29.06
賦課徴収関係費	56,696,000	47,632,929	9,063,071	84.01
計	68,083,000	52,607,231	15,475,769	77.27

※ 歳出の主なものは、賦課徴収関係費の電算業務委託料1,943万8,760円である。

《 天羽行政センター 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	119,000	119,640	29,910	89,730	25.13
総務手数料	3,448,000	1,499,850	1,423,100	76,750	41.27
弁 償 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	8,000	1,050	1,050	0	13.13
計	3,576,000	1,620,540	1,454,060	166,480	40.66

※ 歳入の主なものは、総務手数料の謄本・抄本手数料(戸籍手数料)64万550円及び印鑑証明・諸証明手数料48万3,750円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
行政センター費人件費	13,000	0	13,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (天羽行政センター関係費ほか)	4,897,000	2,027,713	2,869,287	41.41
天羽行政センター関係費	12,053,000	348,118	11,704,882	2.89
天羽行政センター費	935,000	322,266	612,734	34.47
計	17,898,000	2,698,097	15,199,903	15.07

《 環境保全課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
衛 生 費 負 担 金	15,419,000	7,809,379	7,809,379	0	50.65
総 務 使 用 料	98,000	36,091	36,091	0	36.83
衛 生 使 用 料	14,342,000	4,988,000	5,341,000	△ 353,000	37.24
総 務 手 数 料	0	58,000	58,000	0	-
衛 生 手 数 料	186,341,000	81,415,222	70,948,219	10,467,003	38.07
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	1,497,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金 (繰越明許費分)	424,213,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	7,507,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 委 託 金	1,074,000	1,074,700	1,074,700	0	100.07
雑 入	35,002,000	3,147,699	2,781,850	365,849	7.95
衛 生 債	121,800,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債 (繰越明許費分)	424,700,000	0	0	0	0.00
計	1,231,993,000	98,529,091	88,049,239	10,479,852	7.15

※ 歳入の主なもの、衛生手数料の塵芥処理手数料6,686万4,288円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (環境衛生総務関係費)	3,444,000	1,515,272	1,928,728	44.00
保健事業活動費人件費	198,000	39,508	158,492	19.95
環 境 衛 生 費	9,573,000	5,240,398	4,332,602	54.74
火 葬 場 費	38,998,000	20,704,804	18,293,196	53.09
公 害 対 策 費 人 件 費	26,000	0	26,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公害対策総務関係費)	7,936,000	3,097,275	4,838,725	39.03
公 害 対 策 費	13,892,000	9,153,175	4,738,825	65.89
会計年度任用職員人件費 (環境センター管理運営事業)	14,354,000	5,981,449	8,372,551	41.67
清掃総務費人件費	205,000	42,950	162,050	20.95
清 掃 総 務 費	7,002,000	2,418,415	4,583,585	34.54
塵 芥 処 理 費	994,636,000	611,972,029	382,663,971	61.53
塵 芥 処 理 費 (繰越明許費分)	848,926,000	125,776,660	723,149,340	14.82
し 尿 処 理 費	93,210,000	62,572,447	30,637,553	67.13
計	2,032,400,000	848,514,382	1,183,885,618	41.75

※ 歳出の主なものは、塵芥処理費のごみ収集委託料1億8,414万円及び君津地域広域廃棄物処理事業委託料2億6,513万2,344円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

会 計 課

1 事務の概要

本課は、市税、税外収入その他収入事務、指定金融機関等に関すること、現金の出納及び保管、支払事務に関すること、支出負担行為の審査及び確認、支出命令等の審査、歳入歳出決算に関すること、資金運用計画に関すること、物品の出納及び保管等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和2年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	会計管理者	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	合 計
会 計 課	1	(1)	1				2 (1)
出 納 係				(1)	1	1	2 (1)
計	1	(1)	1	(1)	1	1	4 (2)

※ ()は兼務等を表し、会計管理者は、会計課長職事務取扱であり、会計課長補佐は、出納係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	152,000	31,921	31,921	0	21.00
計	152,000	31,921	31,921	0	21.00

※ 歳入の主なものは、県支出金総務費委託金の県証紙売りさばき委託金3万1,921円である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	495,000	353,436	141,564	71.40
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	1,074,000	455,254	618,746	42.39
総務管理運営関係費	2,548,000	2,492,842	55,158	97.84
計	4,117,000	3,301,532	815,468	80.19

※ 歳出の主なものは、総務管理運営関係費の手数料233万2,000円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

議会事務局

1 事務の概要

議会事務局は、儀式及び交際に関すること、議長会及び事務研修会に関すること、議員の身分、報酬及び共済等に関すること、議会の刊行物の編集発行、各種資料の収集、調査及び統計、本会議、委員会その他諸会議に関すること、議案その他付議事件の処理、請願、陳情、意見書等に関すること、議決、選挙及び決定事項等の処理、議事日程及び諸般の報告、会議録その他会議の記録の調製等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和2年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	主 幹	係 長	主 査	合 計
議会事務局	1	1			2
庶 務 係			1	1	2
計	1	1	1	1	4

3 予算の執行状況(令和2年9月30日現在)

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議会費人件費	145,255,000	75,923,385	69,331,615	52.27
会計年度任用職員人件費 (議会運営関係費)	2,193,000	939,127	1,253,873	42.82
議 会 費	14,626,000	9,545,269	5,080,731	65.26
総務管理運営関係費	240,000	0	240,000	0.00
計	162,314,000	86,407,781	75,906,219	53.23

※ 歳出の主なものは、議会費人件費の議員報酬4,155万4,514円及び議員共済組合負担金2,161万7,920円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

選挙管理委員会事務局

1 事務の概要

選挙管理委員会事務局は、選挙管理委員会の運営、各種選挙の管理執行、選挙啓発、裁判員制度に関すること、検察審査会法に関すること、永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の調整等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和2年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	局長補佐	係長	主査	主任書記	合計
選挙管理委員会事務局	1	1				2
選挙係			(1)	1	1	2 (1)
計	1	1	(1)	1	1	4 (1)

※ ()は兼務等を表し、選挙管理委員会事務局長補佐は、選挙係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和2年9月30日現在)

歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県支出金 総務費委託金	22,342,000	0	0	0	0.00
計	22,342,000	0	0	0	0.00

歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
選挙管理委員会費 人件費	67,000	5,718	61,282	8.53
会計年度任用職員人件費 (選挙管理委員会関係費)	1,569,000	797,834	771,166	50.85
選挙管理委員会費	3,719,000	3,026,221	692,779	81.37
選挙啓発費	245,000	9,000	236,000	3.67
会計年度任用職員人件費 (千葉県知事選挙費)	1,544,000	0	1,544,000	0.00
県選挙費	20,695,000	37,290	20,657,710	0.18
会計年度任用職員人件費 (市長選挙費ほか)	1,516,000	515,493	1,000,507	34.00
市選挙費	67,297,000	36,469,785	30,827,215	54.19
計	96,652,000	40,861,341	55,790,659	42.28

※ 歳出の主なものは、選挙管理委員会費の電算業務委託料231万円、市選挙費で市長選挙費のポスター掲示場設置・撤去委託料322万3,000円並びに市議会議員選挙費の印刷製本費661万9,640円及びポスター掲示場設置・撤去委託料781万円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

監査委員事務局

1 事務の概要

監査委員事務局は、法令の規定に基づく監査、検査、審査及び調査に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和2年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	局長補佐	係 長	副主査	合 計
監査委員事務局	(1)	1			1 (1)
監 査 係			(1)	1	1 (1)
計	(1)	1	(1)	1	2 (2)

※ ()は兼務等を表し、監査委員事務局長は、選挙管理委員会事務局長兼職であり、監査委員事務局長補佐は、監査係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和2年9月30日現在)

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
監査委員費人件費	33,000	8,736	24,264	26.47
監 査 委 員 費	1,204,000	511,337	692,663	42.47
計	1,237,000	520,073	716,927	42.04

※ 歳出の主なものは、監査委員費の監査委員報酬34万8,000円及び消耗品費11万5,797円である。

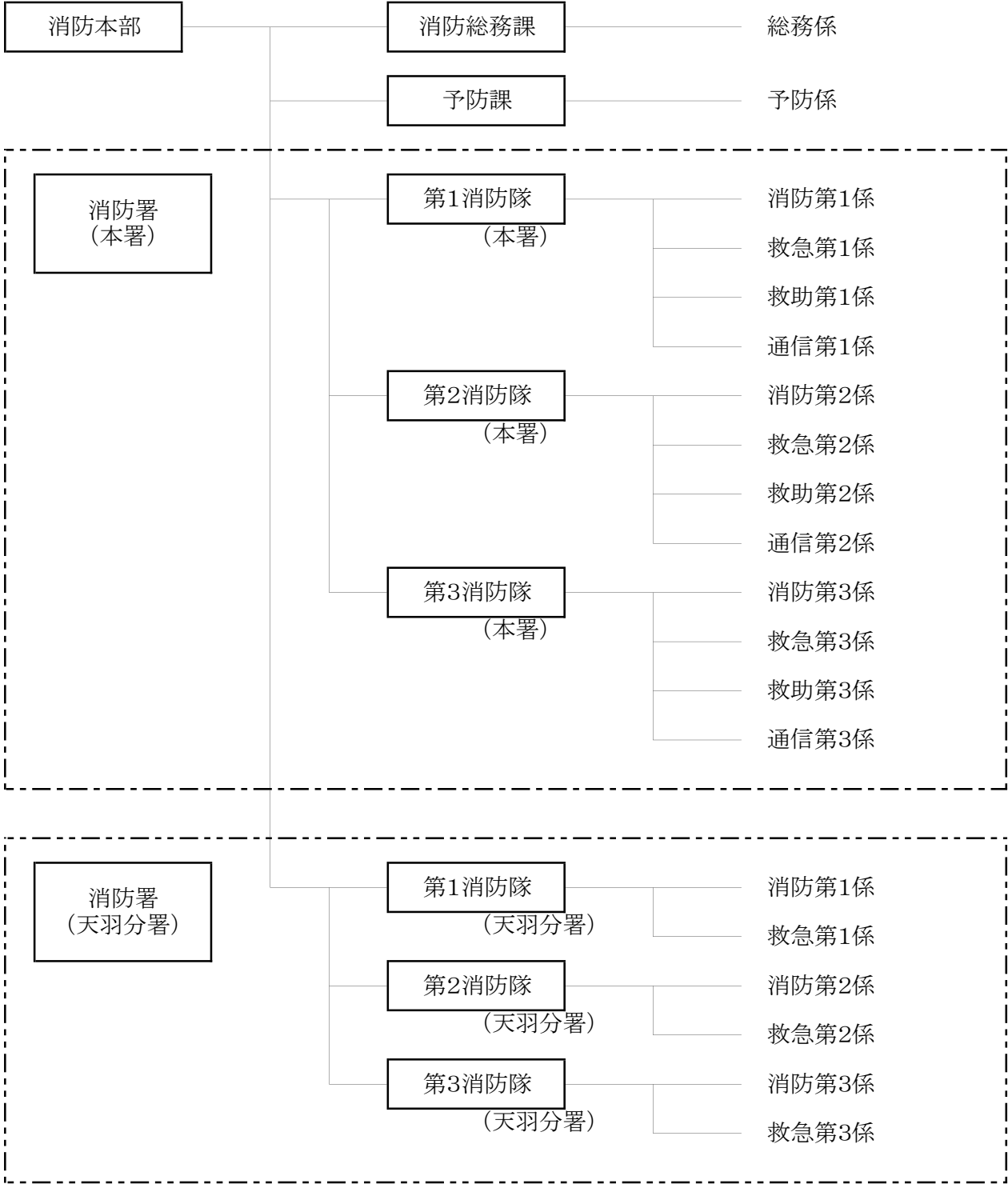
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

消 防 本 部

○ 組織図（令和2年9月30日現在）

・消防長(消防監) 1名



1 事務の概要

(1) 消防総務課における事務の概要

本課は、消防施策の企画及び総合調整、消防本部及び消防署の組織並びに職員の人員、給与及び福利厚生に関すること、儀式及び表彰に関すること、消防用財産の管理、消防委員会、消防長会等に関すること、警戒及び防御の計画に関すること、消防施設及び資機材の整備及び管理保全、消防協会、消防団事務に関すること等の事務を行っている。

(2) 予防課における事務の概要

本課は、危険物製造所等の許認可並びに立入検査、規制及び違反処理、危険物取扱者及び保安監督者の育成指導、消防手数料に関すること、防火対象物等の立入検査、規制及び違反処理、消防用設備等の設置指導、火災等の原因及び損害の調査、報告及び統計に関すること、防火管理者及び防火関係団体の育成指導、火災予防思想の普及及び広報等の事務を行っている。

(3) 消防署における事務の概要

消防署には、本署及び分署が置かれ、本署では、消防係、救急係、救助係及び通信係各3係、分署では、消防係及び救急係各3係が置かれている。

消防係は、消防隊の運用及び管理、消防車両及び消防資機材の整備及び管理、消防技術の訓練、消防水利の維持管理、警防計画に関すること等の事務を行っている。

救急係は、救急隊の運用及び管理、救急車両及び救急資機材の整備及び管理、救急技術の訓練、医療機関等との連絡、応急手当の普及啓発等の事務を行っている。

救助係は、救助隊の運用及び管理、救助車両及び救助資機材の整備及び管理、救助技術の訓練等の事務を行っている。

通信係は、通信機器の整備及び管理、消防通信の訓練、気象情報、各種災害情報等の収集、火災警報の発令に関すること、防災行政無線の放送等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和2年9月30日現在)

(1) 消防総務課

(単位:人)

区 分	消防司令長	消防司令	消 防 司 令 補		消防士長	合 計
	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	
消防総務課	1	1				2
総 務 係			(1)	2	4	6 (1)
計	1	1	(1)	2	4	8 (1)

※ ()は兼務等を表し、消防総務課長補佐は、総務係長職事務取扱である。

※ 総務係、主任の内1人は、一部事務組合消防指令事務協議会へ派遣である。

(2) 予防課

(単位:人)

区 分	消防司令長	消防司令	消 防 司 令 補		消防士長	消防士	合 計
	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主 任		
予 防 課	1	1					2
予 防 係			(1)	1	3	1	5 (1)
計	1	1	(1)	1	3	1	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、予防課長補佐は、予防係長職事務取扱である。

(3) 消防署(本署)

(単位:人)

区 分	消防司令長	消防司令・長	消 防 司 令		消 防 司 令 補			消 防 士 長		消防士	合 計
	署 長	副署長	署長補佐	副主幹	係 長	主 査	副主査	主 任	副主任		
消 防 署 (本 署)	1										1
第1消防隊		1 (司令)	1	1	2 (2)	2	1	4	3	3	18 (2)
第2消防隊		1 (司令)	1	1	2 (2)	1	1	3	4	4	18 (2)
第3消防隊		1 (司令長)	1	1	2 (2)	2		4	2	4	17 (2)
計	1	3	3	3	6 (6)	5	2	11	9	11	54 (6)

※ ()は兼務等を表し、(本署)消防署長補佐は、消防第1係長職事務取扱、消防署副主幹は、救急第1係長職事務取扱、消防署長補佐は、消防第2係長職事務取扱、消防署副主幹は、救急第2係長職事務取扱、消防署長補佐は、消防第3係長職事務取扱、消防署副主幹は、救急第3係長職事務取扱である。

(4) 消防署(天羽分署)

(単位:人)

区 分	消防司令長	消防司令	消 防 司 令 補		消 防 士 長		消防士	合 計
	分署長	副分署長	係 長	主 査	主 任	副主任		
消 防 署 (天羽分署)	1							1
第1消防隊		1	2	1	1		2	7
第2消防隊		1	2		1	1	2	7
第3消防隊		1	2	1	1		2	7
計	1	3	6	2	3	1	6	22

3 予算の執行状況(令和2年9月30日現在)

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	758,000	316,130	272,630	43,500	35.97
消防手数料	293,000	307,000	281,000	26,000	95.90
国庫支出金 (消防費国庫補助金)	2,772,000	0	0	0	0.00
県支出金 消防費県補助金	1,359,000	0	0	0	0.00
県支出金 消防費県補助金 (繰越明許費分)	2,287,000	2,287,000	2,287,000	0	100.00
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.00
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,715,000	4,562,305	2,327,785	2,234,520	49.37
消 防 債	14,700,000	0	0	0	0.00
消 防 債 (繰越明許費分)	12,700,000	0	0	0	0.00
計	39,586,000	7,472,435	5,168,415	2,304,020	13.06

※ 歳入の主なものは、雑入の高速自動車国道救急業務支弁金223万4,520円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
常備消防費人件費	21,039,000	7,979,649	13,059,351	37.93
常 備 消 防 費	91,546,000	36,309,936	55,236,064	39.66
非 常 備 消 防 費	59,919,000	20,643,535	39,275,465	34.45
施 設 費	24,032,000	19,373,200	4,658,800	80.61
施 設 費 (繰越明許費分)	15,071,000	15,062,000	9,000	99.94
防 災 費	4,560,000	0	4,560,000	0.00
計	216,167,000	99,368,320	116,798,680	45.97

※ 歳出の主なものは、非常備消防費の消防団員退職報償金支給事務負担金1,063万480円、施設費の消火栓改良負担金1,114万800円である。

また、施設費(繰越明許費分)のうち主なものは、消防団詰所改築工事1,505万円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。